



平成 29 年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成 29 年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和 25 年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、これまでの国際基準（1993SNA）策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、2009 年に国際連合において、新たな国際基準となる 2008SNA が採択されました。我が国においては、より経済の実態を表し、かつ国際比較性を高めるため、平成 28 年 12 月に国民経済計算を 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更しました。大阪府民経済計算においても、国との整合性を確保するため、「平成 27 年度大阪府民経済計算確報」から 2008SNA への移行を含む平成 23 年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

この報告書はその検証アプローチのひとつであり、本府の経済活動の総合的な指標として、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、ご指導、ご助言をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和 2 年 2 月

大 阪 府 総 務 部 長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、2008SNA^(注)による「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18 年度から平成 29 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成 18 年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成 18 年度～平成 29 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は以下の区分で表章しています。
第 1 次産業：農林水産業 第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業 第 3 次産業：左記以外の産業
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、連鎖方式による実質値を推計しています。
※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した物価変動率を、参照年（平成 23 暦年：デフレーターが 100 となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。
- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

- 12 本書の内容については、全文を大阪府のウェブサイトに掲載しています。また、統計表については、マイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

- 13 本書の内容等については、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報企画グループ 電話（直通）：06-6210-9195

(注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「2008SNA」とは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成29年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	8
3 総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 平成29年度の主なできごと、主な投資	14
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	17
1 労働時間を考慮した労働生産性に関する分析	19
2 宿泊業の推計方法の改善に向けて ～来阪外国人数の増加を背景に～	31
付録1 大阪経済の変遷	38
付録2 総生産額の国際比較	40

第2編 統計表

I 主要系列表	44
1 経済活動別府内総生産	44
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	58
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	64
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	78
1 統合勘定	78
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	78
(2) 府民可処分所得と使用勘定	78
(3) 資本勘定	80
(4) 府外勘定(経常取引)	80
2 制度部門別所得支出勘定	82
(1) 非金融法人企業	82
(2) 金融機関	84
(3) 一般政府	86

(4) 家計（個人企業を含む）	88
(5) 対家計民間非営利団体	90
3 制度部門別資本勘定	92
(1) 非金融法人企業	92
(2) 金融機関	92
(3) 一般政府	92
(4) 家計（個人企業を含む）	94
(5) 対家計民間非営利団体	94
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	96
IV 経済活動別就業者数・雇用者数	120
V 関連指標	128
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	133
2 府民経済計算の基本的概念	134
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	138
4 統計表に係る用語解説	142
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	157
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産（名目）	163
II 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）	169
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	170
IV 府内総生産（支出側）（名目）	175
V 府内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）	177
VI 統合勘定	177
VII 制度部門別所得支出勘定	178
VIII 制度部門別資本勘定	181
IX 経済活動別府内総生産及び要素所得	181
X 経済活動別就業者数・雇用者数	182

第 1 編 府民経済計算の概要

第 1 部 平成 29 年度の概要

1 大阪府経済の概況 平成 29 年度は名目・実質共にプラス成長

- 府内総生産は、名目 40 兆 700 億円、実質^(注1) 38 兆 9749 億円
- 経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目 3.3%増、実質^(注1) 2.9%増
- 府民所得^(注2) は、28 兆 818 億円で、対前年度増加率 4.4%増

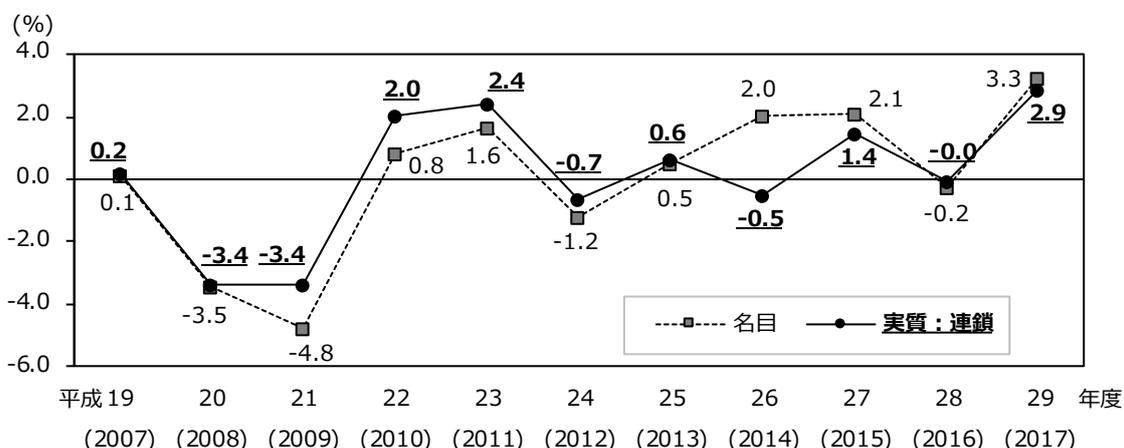
(注1) 実質値は、平成 23 暦年連鎖価格。

(注2) 府民所得には、府民が労働の対価として受け取る給料等のほかに、府内企業の利益等が含まれる。

【大阪府の経済成長率】「名目は 3.3%増、実質は 2.9%増でそれぞれ2年ぶりの増加」

平成 29 年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が 3.3%増、実質が 2.9%増でそれぞれ 2 年ぶりの増加となり、名目、実質共にプラス成長となった。

図表1-1-1 大阪府の経済成長率の推移

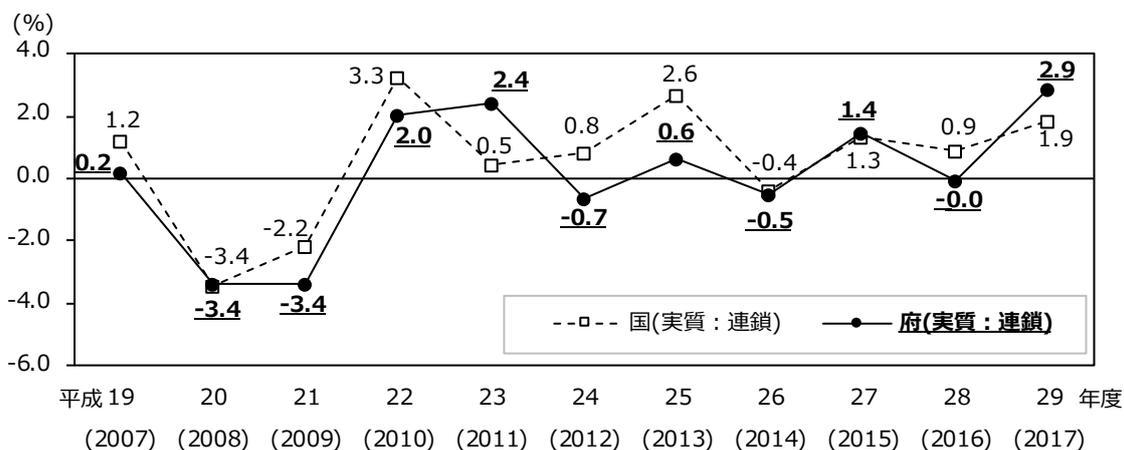


【全国の経済成長率との比較】「実質経済成長率は2年ぶりに全国を上回る」

全国（平成 29 年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成 27 年度 1.3%増、平成 28 年度 0.9%増、平成 29 年度 1.9%増と推移している。

大阪府の平成 29 年度実質経済成長率（2.9%増）は、2 年ぶりに全国を上回った。

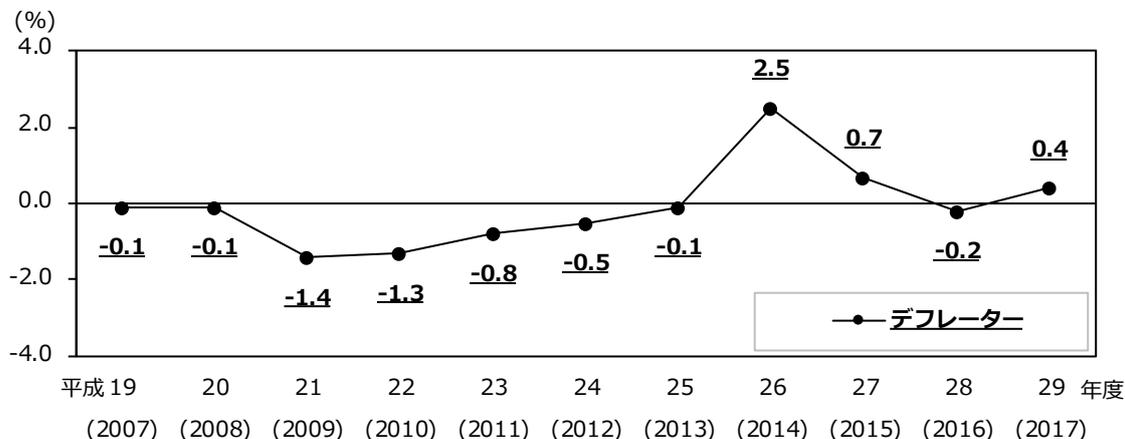
図表1-1-2 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【大阪府のデフレーター】「0.4%増で2年ぶりの増加」

平成29年度の総生産デフレーター（名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数）は、対前年度増加率が0.4%増と2年ぶりに増加した。

図表1-1-3 大阪府のデフレーター増加率の推移



【府内総生産(名目)の全国シェア】「大阪府の府内総生産は国内総生産の7.3%を占める」

府（国）内総生産（名目・実質）及び府（国）民所得（名目）は図表1-1-4のとおり。大阪府の府内総生産は国内総生産の7.3%と、前年度から0.1%ポイント上昇した。

図表1-1-4 府(国)内総生産(名目・実質)及び府(国)民所得(名目)の推移

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総生産額(名目)	大阪府	38,891.3 2.1	38,803.2 ▲ 0.2	40,070.0 3.3
	全国	532,983.0 2.8	536,795.0 0.7	547,408.5 2.0
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,904.4 1.4	37,888.8 ▲ 0.0	38,974.9 2.9
	全国	517,426.3 1.3	521,978.9 0.9	531,678.1 1.9
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	27,212.7 2.9	26,885.8 ▲ 1.2	28,081.8 4.4
	全国	390,025.3 2.8	391,185.6 0.3	404,197.7 3.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.3	7.2	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

資料：内閣府「2017(平成29)年度 国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

【日本経済の概要】「雇用・所得環境の改善、海外経済の回復、緩やかな回復基調が継続」

平成29年度は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直しや、技術革新や人手不足等に対応した設備投資の伸びがみられたことから、内需を中心に経済の緩やかな回復基調が続いた。また、先進国経済の堅調さが続き、新興国経済も勢いを増す中で、設備投資や情報関連財需要が世界的に好調であったこともあり、輸出や生産の持ち直しが続いた。

物価の動向をみると、持続的な物価下落が続くというデフレ状況にはないものの、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で上昇している。

この結果、日本経済は緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率は3年連続のプラスとなった。

【大阪経済の概要】「景気は緩やかに回復、堅調な雇用環境、インバウンド需要の増加」

大阪府 CI（コンポジット・インデックス）によると、大阪府経済は平成 28 年度から 29 年度にかけて緩やかな上昇がみられた〔図表 1-1-5〕。

平成 29 年度の大阪府経済を支出面から見ると、個人消費の緩やかな増加や民間設備投資の回復等による投資の増加により、内需が増加した。また、堅調に推移する世界経済の下で、地域別には主要地域向け全てで、品目別には一般機械（半導体等製造装置等）やその他（科学光学機器等）の輸出が増加したことからもわかるように外需が増加した。〔図表 1-1-6〕。

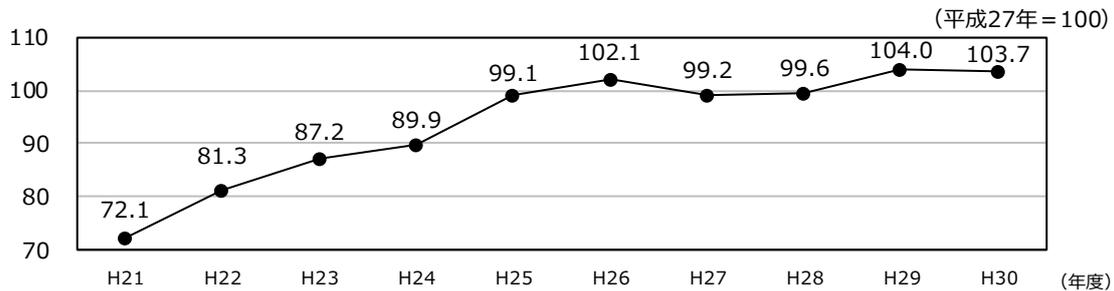
生産面から見ると、平成 27 年度以降、生産指数が緩やかに上昇し生産活動が好調であったことから製造業の府内総生産が増加し、全体に大きく寄与した〔図表 1-1-7〕。

この結果、2 年ぶりに名目成長率、実質成長率及び府内総生産デフレーターが揃って前年度比プラスとなった。

また、雇用環境は引き続き改善基調で推移し〔図表 1-1-8〕、企業の業況も回復したことから、雇用者報酬や企業所得が増加し、府民所得が 2 年ぶりに増加した。

インバウンドについて見ると、平成 28 年度に伸びが鈍化したものの、平成 28 年後半から円安基調に戻ったことから、百貨店免税売上高や関西国際空港からの外国人旅客数が大幅に増加した〔図表 1-1-9〕。

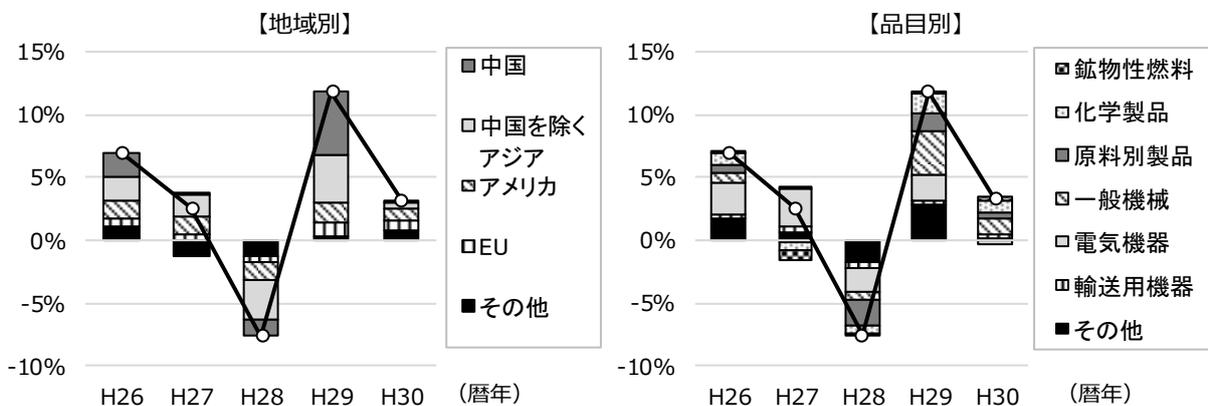
図表 1-1-5 大阪府 CI(一致指数)の推移



(注) 年度値は各月の単純平均により算出した

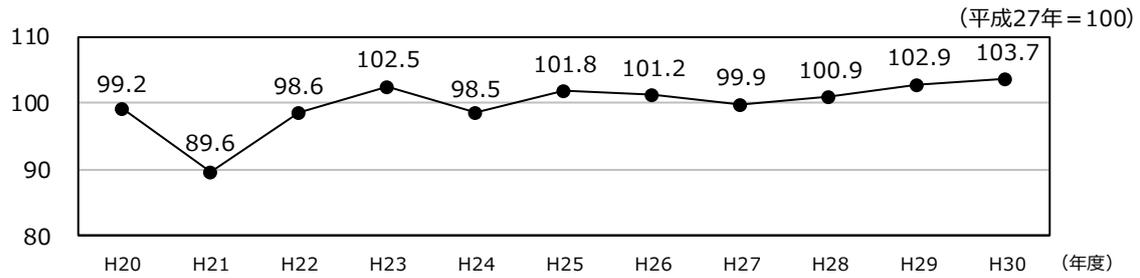
資料：大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-1-6 輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



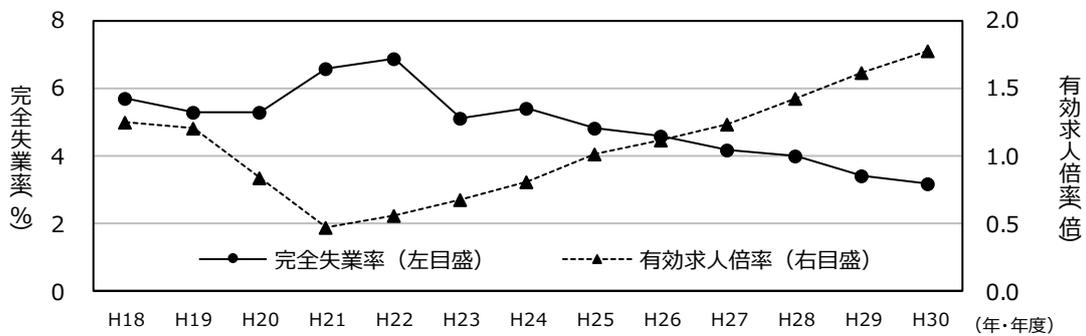
資料：大阪税関「貿易統計」

図表1-1-7 生産指数の推移(大阪府、原指数)



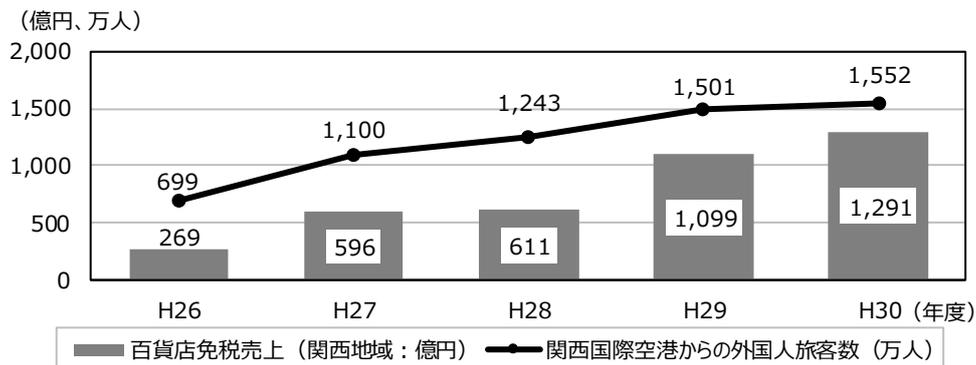
(注) 年度値は各月の単純平均により算出した
資料：大阪府総務部統計課「大阪府工業指数」

図表1-1-8 完全失業率及び有効求人倍率の推移(大阪府)



(注1) 完全失業率は暦年値
(注2) 有効求人倍率は年度値で、パートタイムを含む
資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表1-1-9 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移

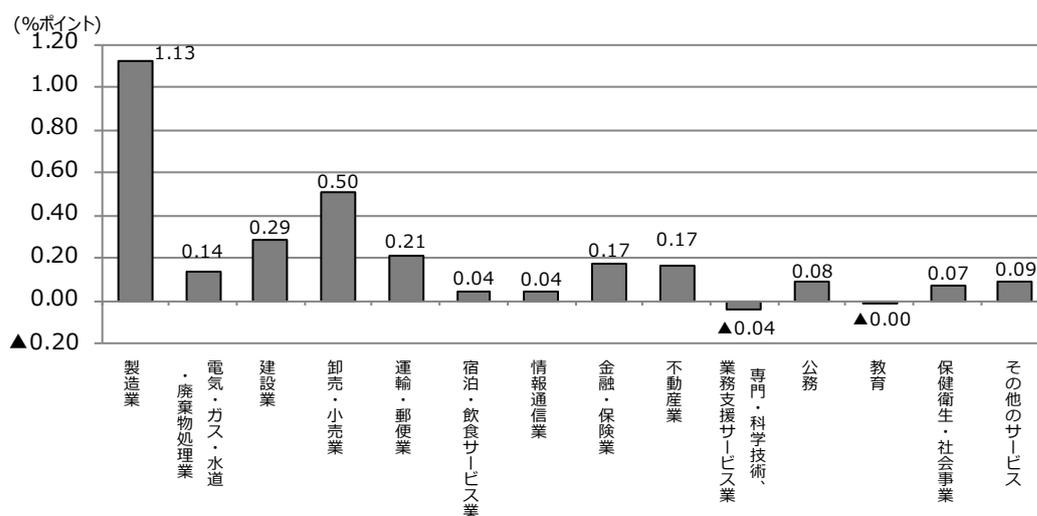


(注) 百貨店免税売上は、インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。
資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「関西国際空港利用状況」

2 総生産(生産側)

平成29年度の実質経済成長率(2.9%増)に対する経済活動別寄与度をみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(寄与度▲0.04%ポイント)、「教育」(同▲0.00%ポイント)を除き、「製造業」(同+1.13%ポイント)、「卸売・小売業」(同+0.50%ポイント)をはじめ、図表1-2-1で表章している全ての経済活動で増加に寄与した。

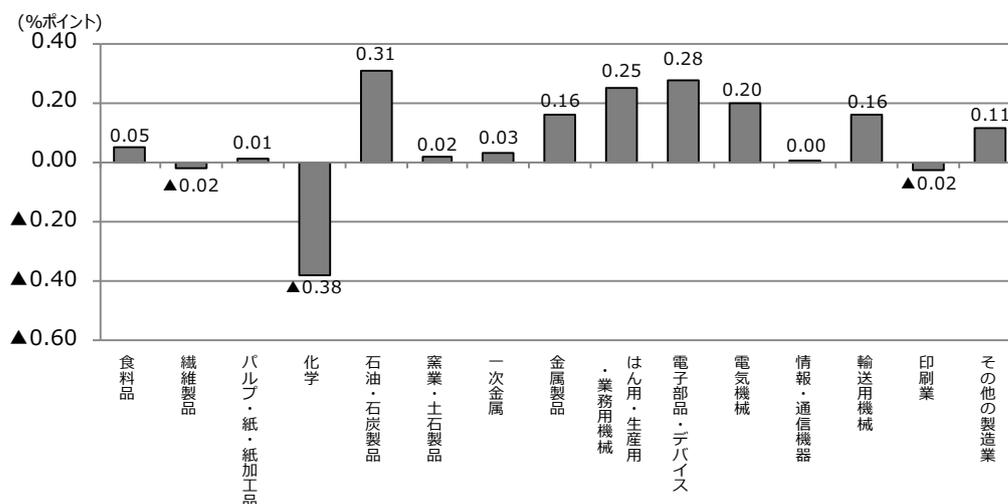
図表1-2-1 実質経済成長率(2.9%増)に対する経済活動別寄与度



(注) 農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していない。

同様に製造業中分類別寄与度をみると、「化学」(寄与度▲0.38%ポイント)等が減少に寄与したものの、「石油・石炭製品」(同+0.31%ポイント)、「電子部品・デバイス」(同+0.28%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+0.25%ポイント)等が増加に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して増加に寄与した。

図表1-2-2 実質経済成長率(2.9%増)に対する製造業中分類別寄与度

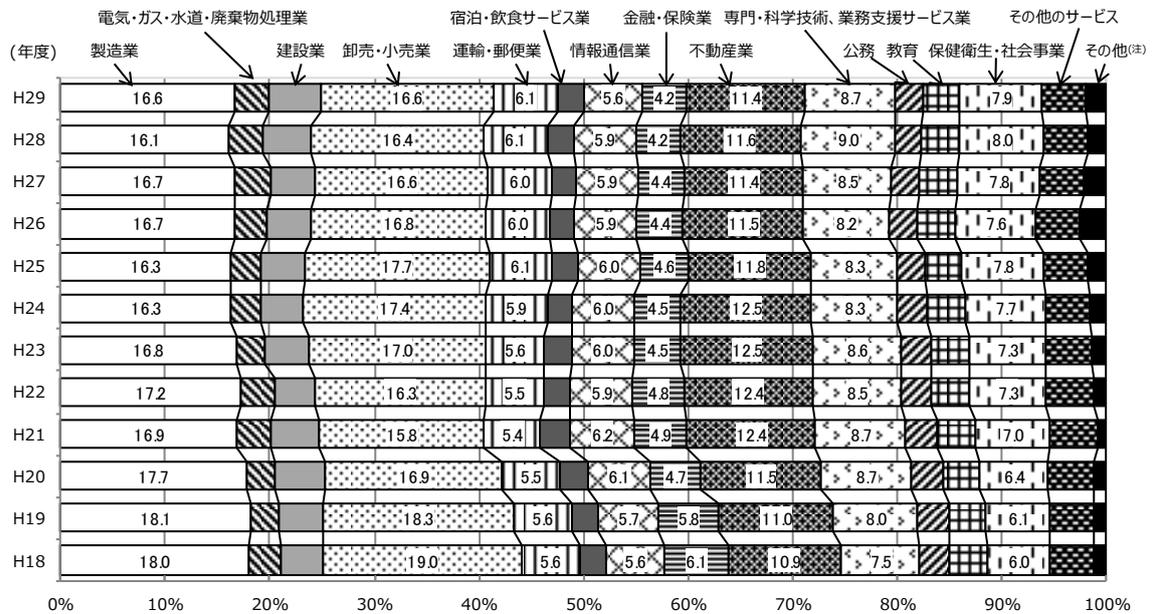


(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

次に、府内総生産（名目）の経済活動別構成比（平成 29 年度）をみると、「製造業」、「卸売・小売業」がともに最大のウェイト（構成比 16.6%）を占めている。

また、平成 18 年度の構成比と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」の構成比が低下しており、その分、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇している。

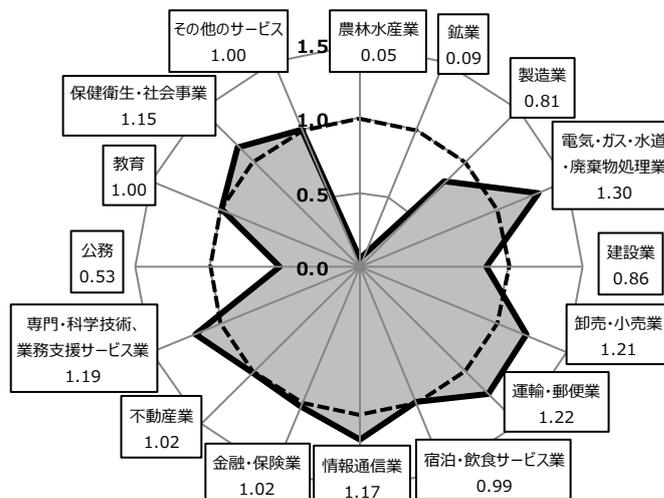
図表1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) その他は、農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の計

また、府内総生産（名目）の経済活動別構成比と国内総生産（名目）の経済活動別構成比の比を表す特化係数でみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.30、「運輸・郵便業」が 1.22、「卸売・小売業」が 1.21、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1.19、「情報通信業」が 1.17 と大きくなっている。

図表1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) 経済活動 i の特化係数 = $\frac{\text{大阪府における経済活動 i の構成比 (年度値)}}{\text{全国における経済活動 i の構成比 (暦年値)}}$

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	22.0	22.3	6.7	1.3	0.00	0.00	0.1	0.1
2 鉱業	1.8	1.9	▲ 9.3	5.3	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,253.2	6,660.3	▲ 3.7	6.5	▲ 0.62	1.05	16.1	16.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,254.9	1,347.1	▲ 3.1	7.3	▲ 0.10	0.24	3.2	3.4
5 建設業	1,814.8	1,945.0	8.0	7.2	0.35	0.34	4.7	4.9
6 卸売・小売業	6,359.9	6,645.3	▲ 1.5	4.5	▲ 0.24	0.74	16.4	16.6
7 運輸・郵便業	2,381.5	2,450.2	1.5	2.9	0.09	0.18	6.1	6.1
8 宿泊・飲食サービス業	989.1	993.6	8.7	0.5	0.20	0.01	2.5	2.5
9 情報通信業	2,287.3	2,261.9	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.04	▲ 0.07	5.9	5.6
10 金融・保険業	1,640.7	1,673.3	▲ 3.9	2.0	▲ 0.17	0.08	4.2	4.2
11 不動産業	4,510.3	4,554.1	1.7	1.0	0.19	0.11	11.6	11.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,485.8	3,488.9	5.0	0.1	0.43	0.01	9.0	8.7
13 公務	996.5	1,039.2	▲ 2.1	4.3	▲ 0.06	0.11	2.6	2.6
14 教育	1,415.1	1,422.3	0.2	0.5	0.01	0.02	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	3,118.0	3,168.5	2.3	1.6	0.18	0.13	8.0	7.9
16 その他のサービス	1,637.3	1,684.6	▲ 2.3	2.9	▲ 0.10	0.12	4.2	4.2
17 小計	38,168.2	39,358.6	0.1	3.1	0.12	3.07	98.4	98.2
18 輸入品に課される税・関税	984.9	1,099.0	▲ 11.0	11.6	▲ 0.31	0.29	2.5	2.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	349.9	387.6	3.7	10.8	▲ 0.03	▲ 0.10	0.9	1.0
20 府内総生産	38,803.2	40,070.0	▲ 0.2	3.3	▲ 0.23	3.26	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 23 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	15.1	15.2	▲ 10.6	0.8	▲ 0.00	0.00	145.7	146.6
2 鉱業	1.4	1.5	▲ 10.0	7.4	▲ 0.00	0.00	131.9	129.4
3 製造業	5,998.4	6,424.7	▲ 3.2	7.1	▲ 0.52	1.13	104.2	103.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,082.9	1,135.5	▲ 0.2	4.9	▲ 0.01	0.14	115.9	118.6
5 建設業	1,726.3	1,834.5	7.2	6.3	0.31	0.29	105.1	106.0
6 卸売・小売業	6,345.5	6,536.5	▲ 0.7	3.0	▲ 0.12	0.50	100.2	101.7
7 運輸・郵便業	2,130.4	2,209.3	▲ 0.5	3.7	▲ 0.03	0.21	111.8	110.9
8 宿泊・飲食サービス業	910.9	925.3	3.9	1.6	0.09	0.04	108.6	107.4
9 情報通信業	2,291.8	2,306.4	▲ 1.6	0.6	▲ 0.10	0.04	99.8	98.1
10 金融・保険業	1,945.9	2,010.7	▲ 1.6	3.3	▲ 0.09	0.17	84.3	83.2
11 不動産業	4,628.4	4,691.9	1.7	1.4	0.20	0.17	97.4	97.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,298.6	3,284.4	4.5	▲ 0.4	0.37	▲ 0.04	105.7	106.2
13 公務	983.0	1,015.1	▲ 2.3	3.3	▲ 0.06	0.08	101.4	102.4
14 教育	1,400.4	1,398.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.02	▲ 0.00	101.0	101.7
15 保健衛生・社会事業	3,037.5	3,063.1	1.1	0.8	0.09	0.07	102.7	103.4
16 その他のサービス	1,558.0	1,590.2	▲ 2.5	2.1	▲ 0.10	0.09	105.1	105.9
17 小計	37,363.7	38,462.0	0.0	2.9	0.01	2.90	102.2	102.3
18 輸入品に課される税・関税	754.9	772.3	▲ 1.3	2.3	▲ 0.03	0.05	130.5	142.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	216.6	236.6	1.7	9.2	▲ 0.01	▲ 0.05	161.5	163.8
20 府内総生産	37,888.8	38,974.9	▲ 0.0	2.9	▲ 0.04	2.87	102.4	102.8
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 13.2	▲ 22.7	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

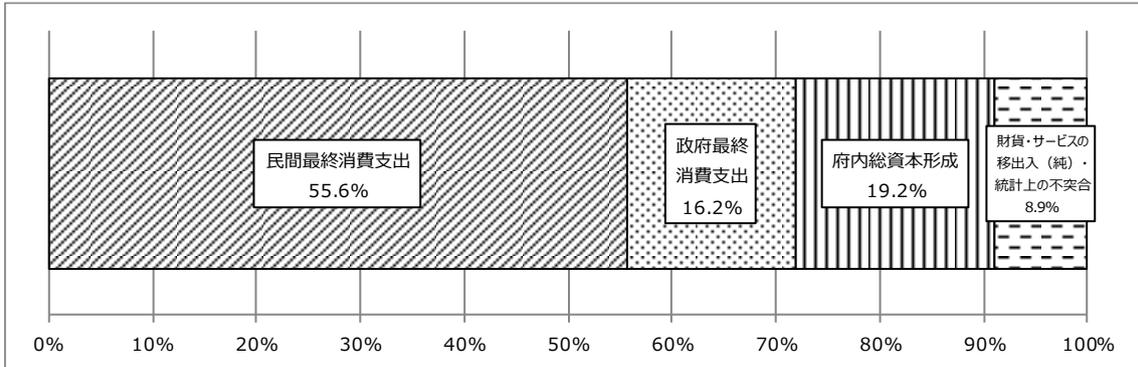
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

3 総生産(支出側)

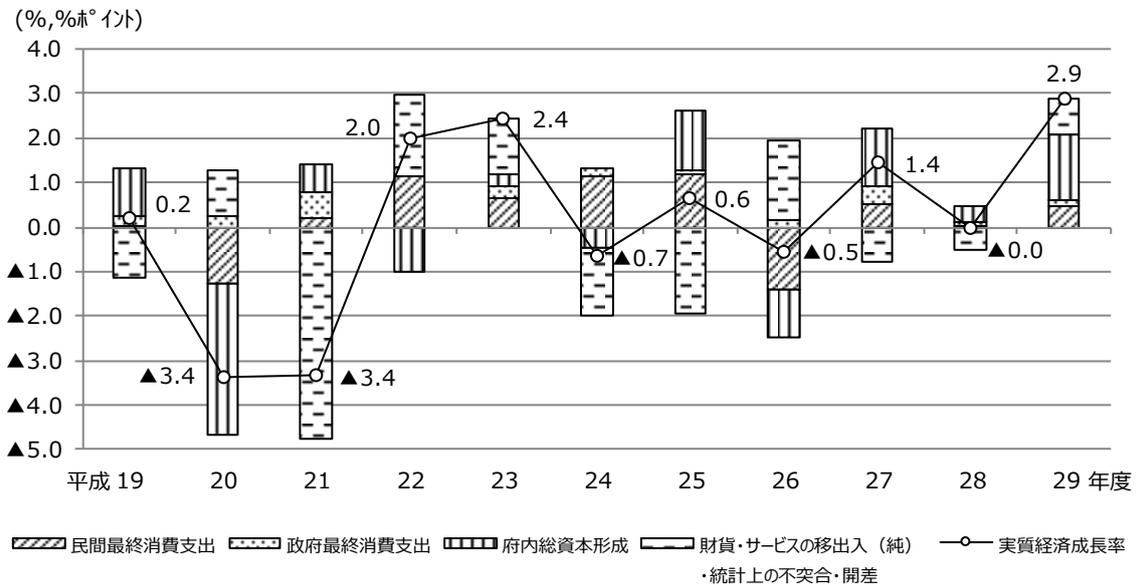
府内総生産(支出側 名目)の最終需要項目別構成比(平成29年度)をみると、民間最終消費支出が55.6%と過半を占めている。

図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成29年度の実質経済成長率(2.9%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(寄与度+0.5%ポイント)、政府最終消費支出(同+0.1%ポイント)、府内総資本形成(同+1.5%ポイント)、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差(同+0.8%ポイント)と、全ての項目で増加に寄与したため、実質経済成長率は上昇した。

図表1-3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,040.4	22,277.9	▲ 0.4	1.1	▲ 0.2	0.6	56.8	55.6
2 政府最終消費支出	6,408.0	6,508.2	0.4	1.6	0.1	0.3	16.5	16.2
3 府内総資本形成	7,045.1	7,700.2	1.2	9.3	0.2	1.7	18.2	19.2
(1) 民間総固定資本形成	5,914.0	6,214.3	2.5	5.1	0.4	0.8	15.2	15.5
(a) 住宅	979.1	992.0	8.4	1.3	0.2	0.0	2.5	2.5
(b) 企業設備	4,934.9	5,222.3	1.4	5.8	0.2	0.7	12.7	13.0
(2) 公的総固定資本形成	1,080.5	1,209.6	▲ 11.8	11.9	▲ 0.4	0.3	2.8	3.0
(3) 在庫変動	50.6	276.4	-	-	-	-	0.1	0.7
4 財貨・サービスの移出入(純)	2,790.9	3,140.0	▲ 10.7	12.5	▲ 0.9	0.9	7.2	7.8
5 統計上の不突合	518.8	443.6	-	-	-	-	1.3	1.1
府内総生産(支出側)	38,803.2	40,070.0	▲ 0.2	3.3	▲ 0.2	3.3	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	21,859.4	22,037.5	0.0	0.8	0.0	0.5	100.8	101.1
2 政府最終消費支出	6,382.5	6,437.4	0.7	0.9	0.1	0.1	100.4	101.1
3 府内総資本形成	6,891.7	7,447.5	1.9	8.1	0.3	1.5	102.2	103.4
(1) 民間総固定資本形成	5,805.3	6,042.6	3.2	4.1	0.5	0.6	101.9	102.8
(a) 住宅	928.9	924.5	8.7	▲ 0.5	0.2	▲ 0.0	105.4	107.3
(b) 企業設備	4,876.4	5,119.9	2.2	5.0	0.3	0.6	101.2	102.0
(2) 公的総固定資本形成	1,042.2	1,148.0	▲ 11.5	10.2	▲ 0.4	0.3	103.7	105.4
(3) 在庫変動	51.1	269.5	-	-	-	-	99.1	102.5
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	2,755.1	3,052.5	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	37,888.8	38,974.9	▲ 0.0	2.9	▲ 0.0	2.9	102.4	102.8

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

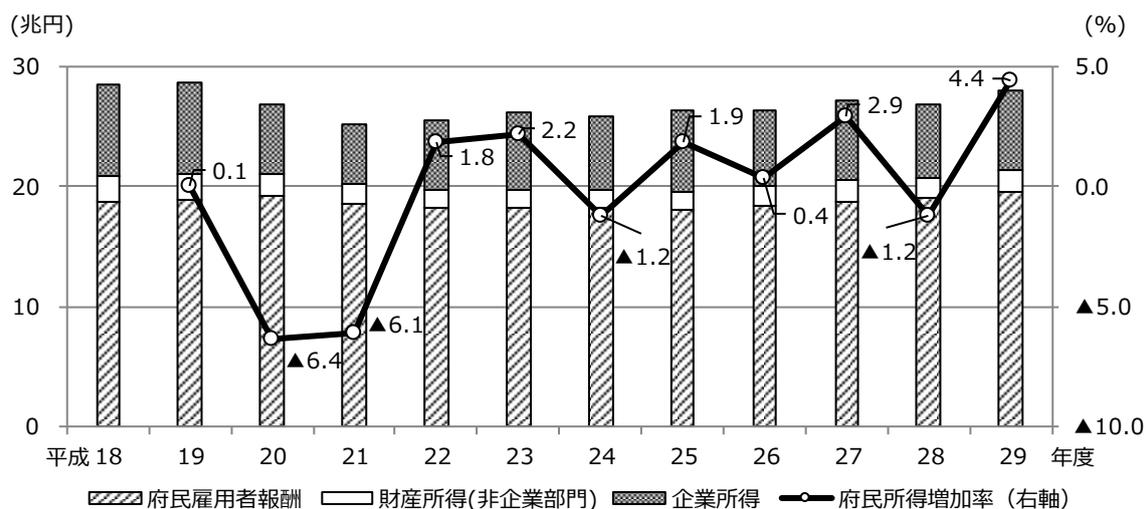
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

平成29年度の府民所得（要素費用表示）は28兆818億円、対前年度増加率4.4%増と2年ぶりの増加となった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率2.2%増、財産所得（非企業部門）が同15.1%増、企業所得が同8.6%増と全ての項目で増加したことによるものである。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	19,111.1	19,533.8	2.1	2.2	1.4	1.6	71.1	69.6
(1) 賃金・俸給	15,798.0	16,155.3	2.1	2.3	1.2	1.3	58.8	57.5
(2) 雇主の社会負担	3,313.1	3,378.5	2.0	2.0	0.2	0.2	12.3	12.0
2 財産所得(非企業部門)	1,573.0	1,811.1	▲10.5	15.1	▲0.7	0.9	5.9	6.4
a. 受取	2,481.2	2,684.4	▲7.8	8.2	▲0.8	0.8	9.2	9.6
b. 支払	908.2	873.3	▲2.6	▲3.8	▲0.1	▲0.1	3.4	3.1
(1) 一般政府	▲117.5	71.0	▲266.1	160.5	▲0.3	0.7	▲0.4	0.3
(2) 家計	1,672.3	1,720.0	▲5.6	2.8	▲0.4	0.2	6.2	6.1
① 利子	419.6	380.9	6.6	▲9.2	0.1	▲0.1	1.6	1.4
② 配当	481.1	570.3	▲11.9	18.5	▲0.2	0.3	1.8	2.0
③ その他の投資所得	746.6	746.8	▲8.1	0.0	▲0.2	0.0	2.8	2.7
④ 賃貸料	25.1	21.9	35.8	▲12.6	0.0	▲0.0	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	18.1	20.2	▲7.9	11.1	▲0.0	0.0	0.1	0.1
3 企業所得	6,201.8	6,736.9	▲7.8	8.6	▲1.9	2.0	23.1	24.0
(1) 民間法人企業	3,765.5	4,259.1	▲8.6	13.1	▲1.3	1.8	14.0	15.2
(2) 公的企業	195.1	223.9	▲31.8	14.7	▲0.3	0.1	0.7	0.8
(3) 個人企業	2,241.1	2,253.9	▲3.5	0.6	▲0.3	0.0	8.3	8.0
4 府民所得(要素費用表示)	26,885.8	28,081.8	▲1.2	4.4	▲1.2	4.4	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度。

5 平成 29 年度の主なできごと、主な投資

平成 29 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスの小売自由化が全面的にスタート ・日本郵政が民営化初赤字 ★通天閣の入場者数が 10 年連続 100 万人突破 ・名古屋市にレゴランド・ジャパン開業 ・ふるさと納税の返礼品の価格を寄付額の 3 割までに抑えるよう、総務省が全国の地方自治体に要請 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日系英国人のカズオ・イシグロ（石黒一雄）氏がノーベル文学賞を受賞 ・体操の村上選手が世界選手権で 63 年ぶりの金メダルを獲得 ・アニメ産業の市場規模が 2 兆円を突破 ・第 48 回衆議院議員総選挙が実施された
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・桜島で爆発的な噴火発生 ・安倍首相が 2020 年を憲法改正の年とする考えを表明 ・世界規模のサイバーテロが発生 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカのトランプ大統領が初来日 ・日本でブラックフライデー拡大 ・哺乳類が硫黄でエネルギー代謝を行っていることを世界で初めて発見
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便のはがきが 62 円となった ・「天皇退位に関する特例法」成立 ・上野動物園でパンダの赤ちゃん誕生 ・2016 年の出生数が統計を取り始めて以来初めて 100 万人を割り込む 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・将棋の羽生善治氏が「永世 7 冠」達成 ★ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの訪日外国人の年間入場者数 200 万人突破 ・シャープが国内初となる 8K テレビを発売
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪港でヒアリが確認される ★大阪府議会が森友学園前理事長の参考人招致を開催 ・九州北部豪雨発生 ・大相撲の横綱白鵬関が歴代最多となる 1048 勝目を上げる ・「沖ノ島」が世界遺産に登録 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016 年の交通事故死者数が統計を取り始めて以来最少となった ・大相撲初場所で栃ノ心関が 6 年ぶりに平幕力士として優勝 ・将棋の羽生善治氏、囲碁の井山裕太氏に国民栄誉賞授与が正式決定
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の受給資格期間が短縮 ・「世界陸上 2017」男子 4 × 100m リレーで、史上初の銅メダルを獲得 ・卓球の張本選手が史上最年少でワールドツアー優勝 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・将棋の藤井聡太氏が史上最年少での六段への昇格が決定 ・平昌冬季五輪で冬季五輪史上最多となる 13 個のメダルを獲得 ★G20 サミットの大阪開催が決定
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・桐生祥秀が男子 100m で日本人初の 9 秒台到達 ・90 歳以上人口が 200 万人突破 ・歌手の安室奈美恵が引退発表 ★大阪城天守閣の入館者数が 1 億人突破 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む 11 か国が新しい環太平洋経済連携協定（TPP）に署名 ・成人年齢 18 歳を閣議決定 ★新名神高速道路の高槻 JCT・IC～神戸 JCT 間が全線開通 ★日本初の公営地下鉄である大阪市営地下鉄が最終営業を行う

平成 29 年度における大阪府内の主な投資

商業施設
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田 1 丁目 1 番地計画(百貨店改装含 H26.10～H34.3 総工費 450 億円) ・南海ターミナルビル (仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約 440 億円) ・大丸心斎橋店 本館建て替え、南館改装 (H28.1～H31 約 380 億円)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none"> ・ザ シンギュラリ ホテル & スカイスパ アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (H27.10～H29.8 開業 約 108 億円) ※ホテル・結婚式場複合施設 ・リーベルホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (H29.10～R1.11.13 開業 約 500 億円) ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R2 夏頃 600 億円超) ・アゴーラ ホスピタリティグループ ホテル建設 堺駅 (～R2 夏頃 130 億円)
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none"> ・味の素 開発・生産拠点新設 (H30.2～H31.2 約 20 億円) ・江崎グリコ 本社敷地内ビル新設 (H29.12～R1 末 数十億円)
工場
<ul style="list-style-type: none"> ・高槻市 ごみ焼却施設 (H27.3～H31.3 約 121 億円) ・武田薬品工業 前立腺がん治療薬製造設備 (H27～H30.3 約 66 億円) ・シャープ 有機 EL パネルの試作ライン 堺工場、三重工場 (～H30.4 約 574 億円) ・ダイキン工業 業務用エアコン量産拠点設備 堺製作所臨海工場 (H29.5～H30.6 約 80 億円) ・明治 生産設備 2 ライン導入 大阪工場 (～H31.2 約 20 億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none"> ・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～H32.3 総事業費 400 億円) ・大阪商業大学 新キャンパス 東大阪市 (H27.12～H29) ・日本ペイントホールディングス 大阪事業所技術研究棟 (H28.5～H29.5.30 23 億円) ・デサント アパレル関連 R&D センター 茨木市 (H29.8～H30 夏頃 33 億円)
医療機関
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪重粒子線センター 大阪市中央区 (H27.8～H30.3 約 150 億円)
交通（鉄道・高速道路・空港）
<ul style="list-style-type: none"> ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業（淡路駅付近約 7.1km 高架化 H20.9～H39 約 1632 億円） ・おおさか東線（新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197 億円 うち放出～久宝寺間は H20.3 開業） ・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅約 550 億円、南海泉大津駅付近 約 453 億円) ・J R 阪和線高架化事業(東岸和田駅付近 約 270 億円 高架化工事 H21～) ・うめきた新駅開発 (H27～H34 約 115 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路(高槻第一～神戸 H21～H30 年度開通予定 約 7117 億円) ・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎 H8～H32 頃 約 3082 億円 別途大阪市街路事業約 1238 億円) ・阪神高速大和川線(三宝～三宅 H11～H31 年度末 約 2739 億円 大阪府、堺市街路事業を含まず)
物流
<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業 関西ゲートウェイ (茨木市)・産業団地 (茨木市) (H27～ 各約 500 億円) ・住友商事 大阪市西淀川区 物流施設建設 (H29～H30 総事業費 500 億円) ※総事業費には横浜市・相模原市の物流施設建設に係る費用も含まれる ・グローバル・ロジスティック・プロパティーズ 寝屋川市 物流施設建設 (H29.7～H30.4 約 50 億円)

(注) 投資額は、新聞記事等による。